

調査レポート

グラフで見る景気予報（5月）

【今月の景気判断】

景気は緩やかに持ち直している。設備投資が横ばいにとどまっているが、輸出、生産とも振れを伴いながらも持ち直している。また、雇用情勢は良好な状態が維持されており、賃金は実質では前年比でマイナスの状態にあるが、名目ではプラス推移が続いており、個人消費は緩やかに持ち直している。今後も、景気は緩やかに持ち直していこう。世界経済の回復に伴って輸出が増加基調で推移し、企業業績の改善を背景に設備投資が増加基調に転じると予想され、生産も持ち直しが続くと考えられる。また、原油価格など国際商品市況の下落が、エネルギー価格の低下などを通じて企業業績の改善、家計の実質所得の押し上げに寄与すると期待される。個人消費も、実質賃金の落ち込みが徐々に薄らぐため、緩やかながら持ち直し続ける見込みである。

【今月の景気予報】

	3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後		3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後
景気全般	↗	☁	↗	輸出	↗	☁	→
個人消費	↗	☁	↗	輸入	↗	☁	↗
住宅投資	↗	☁	→	生産	↗	☁	→
設備投資	→	☁	↗	雇用	↗	☁	→
公共投資	→	☁	→	賃金	↗	☂	↗

(注) 1. 3ヶ月前～、～3ヶ月後は「現況」の変化の方向感（改善、横ばい、悪化）を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
2. シャドー部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

- ・世界景気～米国の金融政策の動向、欧州の政治リスク、原油価格下落のプラス面とマイナス面
- ・個人消費～個人消費の持ち直しのペース、賃金の改善速度、物価上昇の影響
- ・企業活動～輸出の回復の持続力、設備投資の回復ペース
- ・政策～安倍政権の経済政策・財政再建の行方、追加金融緩和の可能性

～本レポートについては最終ページ【景気予報ガイド】参照

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2

TEL: 03-6733-1070

【各項目のヘッドライン】

項目	4月のコメント	5月のコメント	ページ
1. 景気全般	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	3～5
2. 生産	持ち直している	持ち直している	6
3. 雇用	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	7
4. 賃金	持ち直している	持ち直している	8
5. 個人消費	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	8～9
6. 住宅投資	横ばい圏で推移している	持ち直している	10
7. 設備投資	横ばい	横ばい	10
8. 公共投資	横ばい	横ばい	11
9. 輸出入・国際収支	輸出は増加基調、輸入は持ち直している	輸出は増加のペースが鈍化、輸入は持ち直している	11～12
10. 物価	消費税率引き上げにより上昇後、伸び率は鈍化	消費税率引き上げにより上昇後、伸び率は鈍化	13

(注) シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目

11. 世界景気	緩やかに拡大しているが、一部に減速の動き	緩やかに拡大しているが、一部に減速の動き	13
12. 世界の物価	物価上昇率は低下している	物価上昇率は低下している	14
13. 原油（＊）	下落後、上昇	上昇	14
14. 国内金利	もみ合い	低下	15
15. 米国金利	月後半にかけて低下	もみ合い後に上昇	15
16. 国内株価	上昇後、小反落	上昇後、急落	16
17. 米国株価	一進一退の末、下落	一進一退	16
18. 為替	円安後、反発	やや円高	17
19. 金融	銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加	銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加	18

(＊) 参考資料：「コモディティ・レポート」 → <http://www.murc.jp/thinktank/economy/fncm/commodity>

【前月からの変更点】

6. 住宅投資

3月の住宅着工は前年比+0.7%と13ヶ月ぶりに前年比プラスとなった。

9. 輸出入・国際収支

1～3月期の実質輸出は前期比+1.0%と伸びが鈍化した。

【主要経済指標の推移】

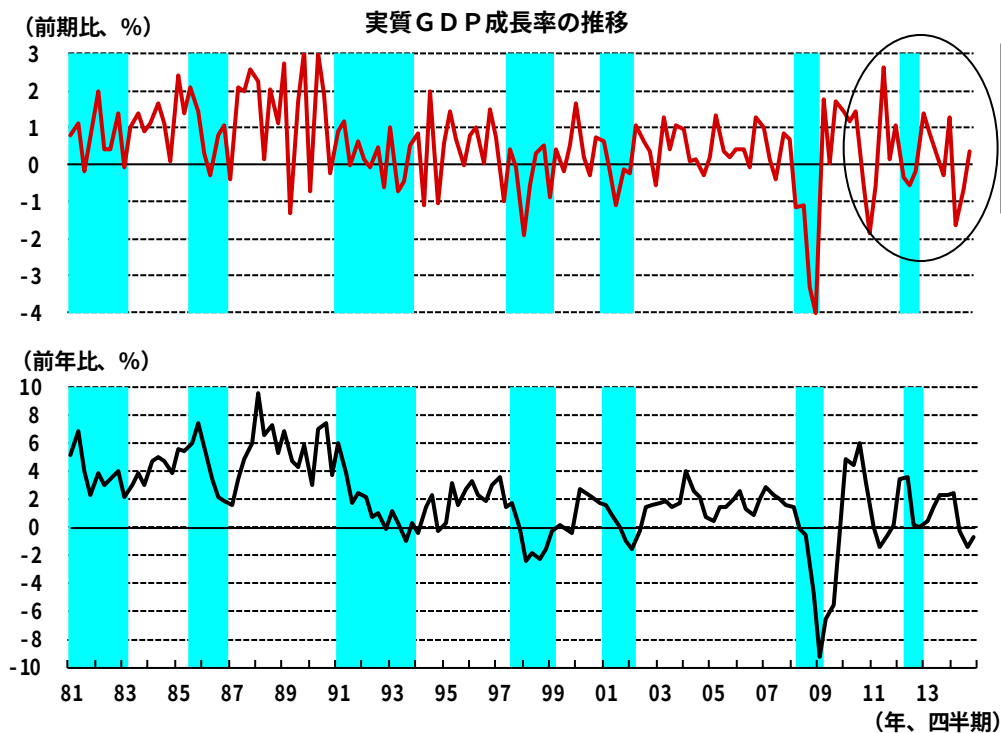
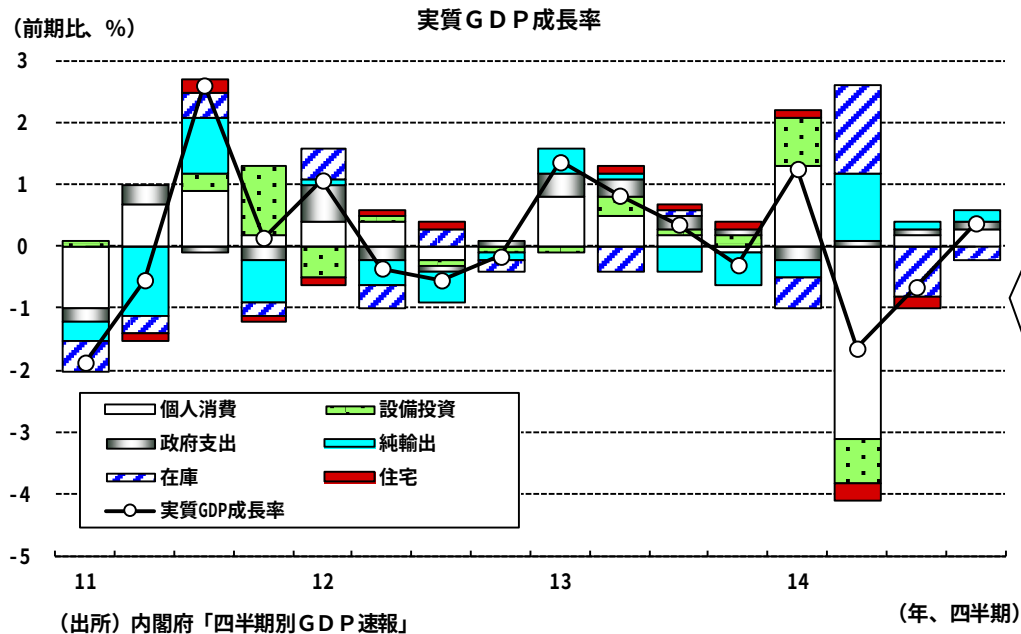
経 済 指 標		14 1-3	14 4-6	14 7-9	14 10-12	15 1-3	14 11	14 12	15 1	15 2	15 3	15 4
景気 全般	実質 GDP（前期比年率、%）	5.1	-6.4	-2.6	1.5		10 <15年6月予想>					
	短観業況判断 DI（大企業製造業）	17	12	13	12	12	17 <15年6月予想>					
	（大企業非製造業）	24	19	13	16	19	0 <15年6月予想>					
	（中小企業製造業）	4	1	-1	1	1	-1 <15年6月予想>					
	（中小企業非製造業）	8	2	0	-1	3						
	法人企業統計経常利益（全産業）	20.2	4.5	7.6	11.6							
	（製造業）	5.4	-7.6	19.2	16.4							
	（非製造業）	28.2	12.1	1.4	8.3							
	景気動向指数（C I、先行指数）（05年=100）	109.1	104.9	105.4	104.5		104.0	105.3	105.0	104.8		
	（C I、一致指数）（05年=100）	113.6	111.1	110.2	110.7		110.3	111.2	113.2	110.7		
生産	（D I、先行指数）	40.9	21.2	48.5	36.4		36.4	36.4	60.0	60.0		
	（D I、一致指数）	83.3	13.6	47.0	63.6		63.6	54.5	80.0	70.0		
	全産業活動指数（除く農林水産業）（前期比・前月比）	1.4	-3.6	0.4	1.0		0.2	0.2	0.5	0.1		
	第3次産業活動指数（季節調整済、前期比・前月比）	1.6	-3.9	0.7	1.0		0.3	0.2	0.7	0.3		
	鉱工業生産（季節調整済、前期比・前月比）	2.3	-3.0	-1.4	0.8	1.7	-0.6	0.2	4.1	-3.1	-0.3	
	鉱工業出荷（季節調整済、前期比・前月比）	2.6	-4.5	-0.5	0.9	1.8	-0.7	-0.2	5.5	-4.4	-0.3	
	鉱工業在庫（季節調整済、前期比・前月比）	1.2	3.1	1.1	0.9	0.9	1.1	-0.1	-0.4	1.1	0.3	
	失業率（季節調整済、%）	3.6	3.6	3.6	3.5	3.5	3.5	3.4	3.6	3.5	3.4	
	就業者数（季節調整済、万人）	6335	6348	6358	6360	6372	6350	6376	6374	6376	6366	
	雇用者数（季節調整済、万人）	5573	5584	5608	5613	5625	5601	5634	5631	5621	5624	
雇用 ・ 所得	新規求人倍率（季節調整済、倍）	1.63	1.64	1.66	1.72	1.7	1.69	1.77	1.77	1.63	1.72	
	有効求人倍率（季節調整済、倍）	1.05	1.09	1.10	1.12	1.1	1.12	1.14	1.14	1.15	1.15	
	現金給与総額	-0.2	0.4	1.1	0.4	0.2	-0.2	0.9	0.6	0.1	0.1	
	実質消費支出（二人以上の世帯/農林漁家含む）	1.9	-5.2	-5.4	-3.3	-6.2	-2.5	-3.4	-5.1	-2.9	-10.6	
	（うち勤労者世帯/農林漁家含む）	1.4	-6.7	-5.6	-2.5	-6.3	-1.2	-3.0	-4.3	-3.6	-11.0	
	平均消費性向（勤労者/農含/季節調整済、%）	78.3	73.6	74.6	74.5	74.7	75.5	73.8	74.6	72.9	76.5	
	新車登録台数（含む軽）	20.9	-1.9	-4.7	-5.8	-15.5	-10.2	0.3	-20.7	-15.8	-11.9	-10.1
	新車登録台数（除く軽）	17.1	-6.5	-3.6	-12.8	-17.1	-15.9	-11.1	-21.4	-16.8	-14.6	2.9
	商業販売額・小売業	6.6	-1.8	1.4	0.6	-4.8	0.5	0.1	-2.0	-1.7	-9.7	
	百貨店販売高・全国	10.6	-7.5	-1.4	-2.0	-9.1	-1.0	-1.7	-2.7	1.1	-19.7	
個人 消費	新設住宅着工戸数（季節調整済年率、千戸）	946	887	861	880	896	873	883	864	905	920	
	（前年比、%）	3.4	-9.3	-13.6	-13.8	-5.4	-14.3	-14.7	-13.0	-3.1	0.7	
	設備投資（民間/除船電、季節調整済、前月比）	4.2	-10.4	5.6	0.4		1.3	8.3	-1.7	-0.4		
	（同前年比）	16.4	-0.4	2.4	-2.6		-14.6	11.4	1.9	5.9		
	公共投資	16.8	14.4	-3.9	-6.0	-9.3	-10.4	1.0	-13.7	2.3	-12.4	
	通関輸出（金額ベース、円建て）	6.6	0.1	3.2	9.1	9.0	4.9	12.8	17.0	2.5	8.5	
	実質輸出（季節調整済、前期比・前月比）	-1.0	-0.3	1.8	3.8	1.0	-0.9	2.3	4.1	-6.4	0.2	
	通関輸入（金額ベース、円建て）	17.6	2.8	2.4	1.2	-9.3	-1.6	1.9	-9.1	-3.6	-14.5	
	実質輸入（季節調整済、前期比・前月比）	3.1	-5.6	0.7	1.1	0.7	0.1	1.3	1.0	3.7	-10.2	
	経常収支（季節調整済、百億円）	-134.5	90.7	54.6	250.4		73.8	87.9	105.8	60.4		
外需	貿易収支（季節調整済、百億円）	-396.1	-209.4	-265.7	-183.8		-66.6	-32.9	3.2	-52.9		
	企業物価指数（国内）	2.0	4.3	4.0	2.4	0.4	2.6	1.8	0.3	0.4	0.7	
	消費者物価指数（除く生鮮）	1.3	3.4	3.2	2.7	2.1	2.7	2.5	2.2	2.0	2.2	
	原油価格（WT I 期近物、ドル/バレル）	98.7	103.0	97.2	73.1	48.6	75.8	59.3	47.3	50.7	47.9	54.6
	マネーストック（M2、平残）	3.9	3.2	3.0	3.5	3.5	3.6	3.6	3.4	3.5	3.6	
	（M3、平残）	3.2	2.6	2.5	2.8	2.9	2.9	2.9	2.8	2.9	3.0	
	貸出平残（銀行計）	2.4	2.3	2.3	2.7	2.6	2.8	2.8	2.6	2.6	2.7	
	無担保コール翌日物（%）	0.074	0.067	0.067	0.064	0.073	0.065	0.068	0.074	0.076	0.070	0.061
	ユーロ円 T I B O R（3ヶ月）（%）	0.216	0.211	0.210	0.189	0.174	0.183	0.181	0.177	0.173	0.172	0.172
	新発10年物国債利回り（%）	0.63	0.60	0.53	0.44	0.34	0.47	0.38	0.26	0.37	0.38	0.33
市場データ （期中平均）	F F レート（%）	0.07	0.09	0.09	0.10	0.11	0.10	0.12	0.12	0.11	0.11	0.12
	米国債10年物利回り（%）	2.75	2.61	2.48	2.27	1.95	2.32	2.20	1.86	1.97	2.03	1.92
	日経平均株価（円）	14964	14650	15562	16705	18175	17179	17542	17274	18053	19198	19768
	東証株価指数（T O P I X）（ポイント）	1222	1197	1287	1350	1468	1385	1412	1389	1461	1554	1591
	ダウ工業株価指数（月末値、ドル）	16159	16708	16902	17681	17691	17828	17823	17165	18133	17776	17841
	ナスダック株価指数（月末値、1971/2/5=100）	4204	4255	4481	4719	4833	4792	4736	4635	4964	4901	4941
	円相場（東京市場中心相場、円/ドル）	102.8	102.1	103.9	114.6	119.1	116.2	119.4	118.2	118.6	120.4	119.6
	円相場（東京市場17:00時点、円/ユーロ）	140.0	139.4	137.8	144.2	132.2	147.1	145.7	133.7	133.8	129.3	133.4
	ドル相場（東京市場17:00時点、ドル/ユーロ）	1.37	1.37	1.31	1.24	1.11	1.24	1.22	1.13	1.12	1.08	1.12

（注1）括弧書きのない場合は、単位は前年比、%

（注2）日銀短観は、14年10-12月期以降、調査対象企業の定例見直し後の新ベースの値。

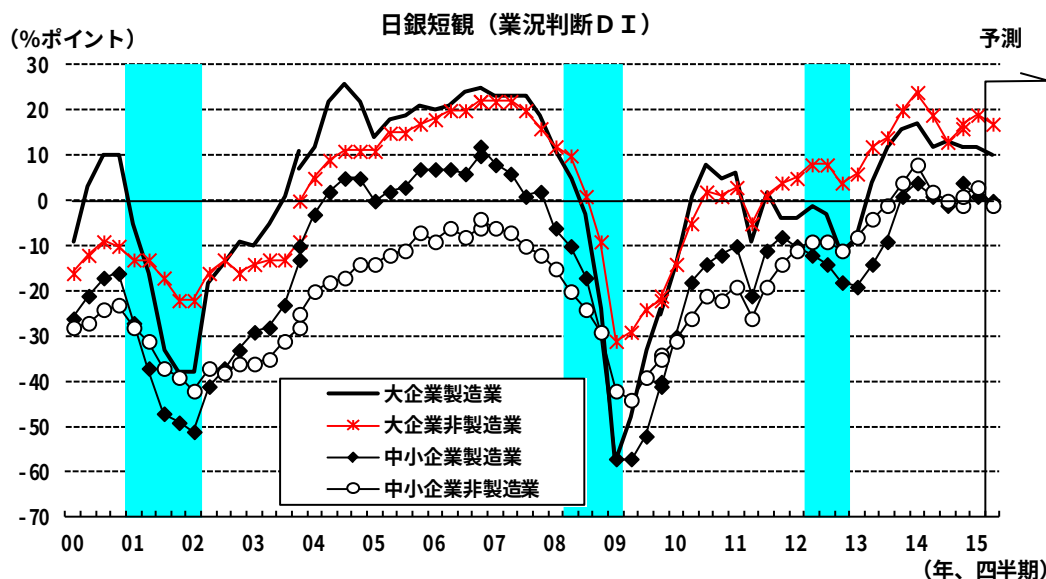
1. 景気全般 ～緩やかに持ち直している

○10～12月期の実質GDP成長率（2次速報値）は、前期比+0.4%（年率換算+1.5%）と3四半期ぶりにプラス転じたが、個人消費の持ち直しが鈍く、設備投資が3四半期連続で減少するなど力強さに欠ける。外需寄与度が+0.2%と全体を押し上げたが、在庫調整の継続で在庫投資の寄与度は2四半期連続でマイナスとなった。1～3月期以降もプラス成長が続くが、回復テンポは緩やかにとどまろう。



（注）シャドー部分は内閣府による景気後退期
（出所）内閣府「四半期別GDP速報」

○日銀短観3月調査では、大企業製造業の業況判断D Iは前回調査と同じ12となった。一方、大企業非製造業では2ポイント上昇の19となった。また、中小企業では、製造業は低下したが、非製造業は上昇した。円安や原油安が定着する中においても需要面には弱さが残っており、業況感の改善は足踏み状態にある。先行きは、内外景気に対する警戒感から、大企業、中小企業とも低下が見込まれている。

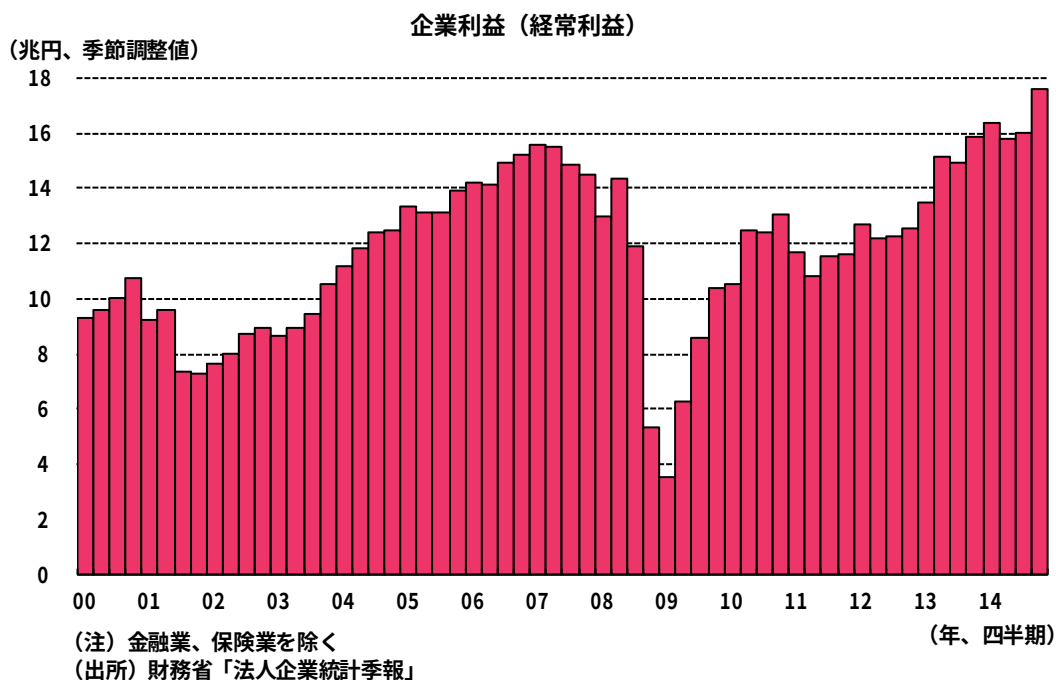


(注1) シェード部分は内閣府による景気後退期

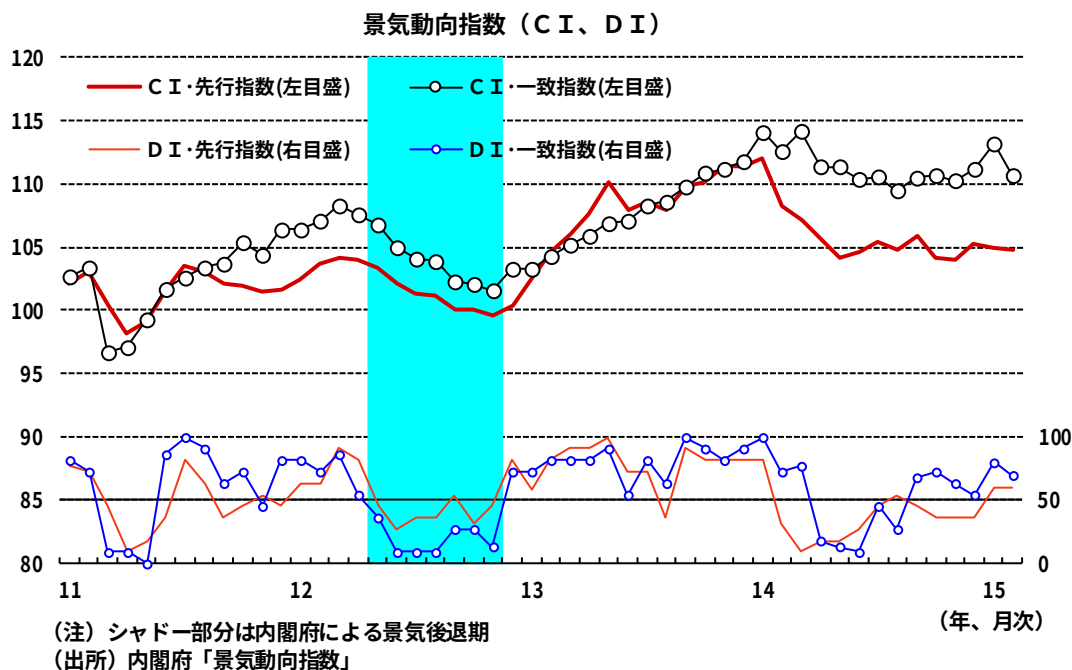
(注2) 2004年3月調査、2007年3月調査、2010年3月調査、2015年3月調査時点で、調査対象企業の見直しが行われたため、前後の系列にギャップがある

(出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

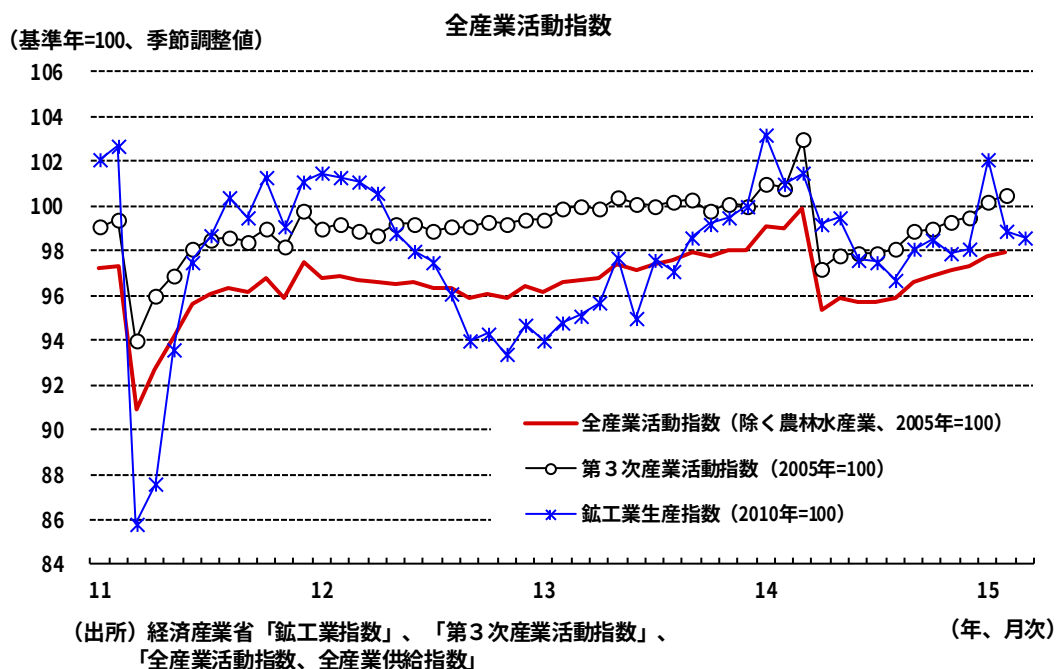
○10～12月期の企業利益(経常利益、金融業・保険業を除く)は、前期比+10.0%と増加が続き、四半期ベースでは過去最高となった。業種別にみると、製造業は大企業を中心に前期比+13.7%と3四半期連続で増加し、非製造業は同+7.7%と3四半期ぶりに増加した。原油価格の下落や円安を背景に、企業利益は今後、大企業製造業を中心に増加傾向を維持するだろう。



○2月のC I一致指数は前月差-2.5ポイントと低下した。発表済み10系列のうち9系列がマイナスに寄与し、なかでも投資財出荷指数（除輸送機械）や鉱工業生産財出荷指数などの系列が大きくマイナスに寄与した。3月も商業販売額（小売業）など多数の系列がマイナスに寄与し、低下が続く見込みである。ただし、基調判断は「改善」が続こう。

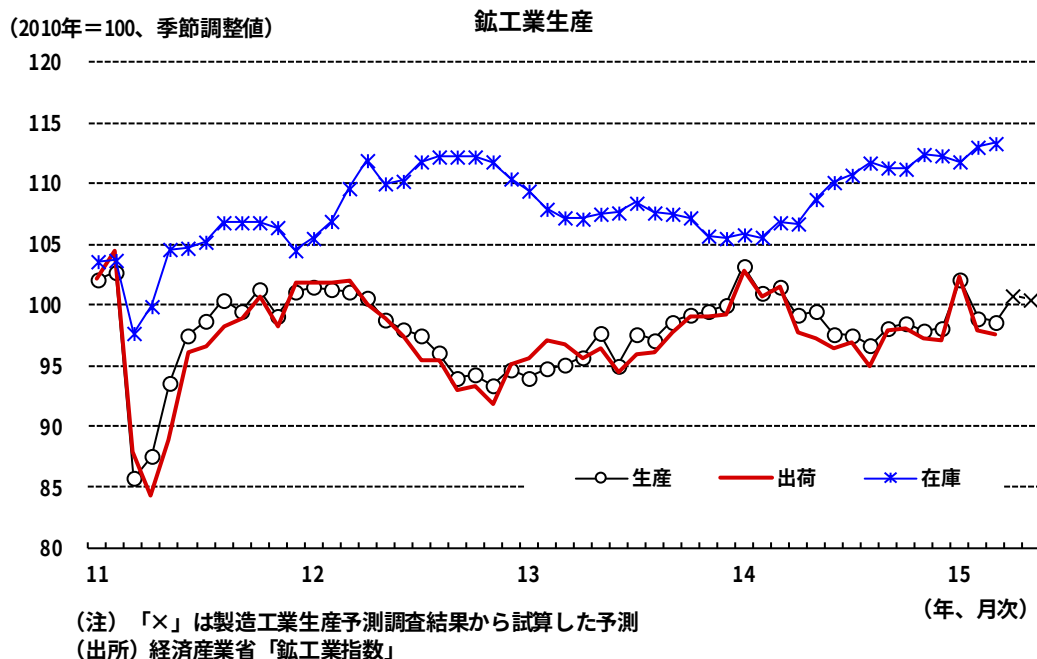


○2月の全産業活動指数は、鉱工業生産指数は低下したものの、第3次産業活動指数は宿泊業・飲食サービス業や不動産業・物品賃貸業を中心に上昇したことから、前月比+0.1%と7ヶ月連続で上昇した。3月は、鉱工業生産指数は低下し、第3次産業活動指数は卸売業・小売業を中心に低下すると予想されることから、全産業活動指数は低下する見込みである。

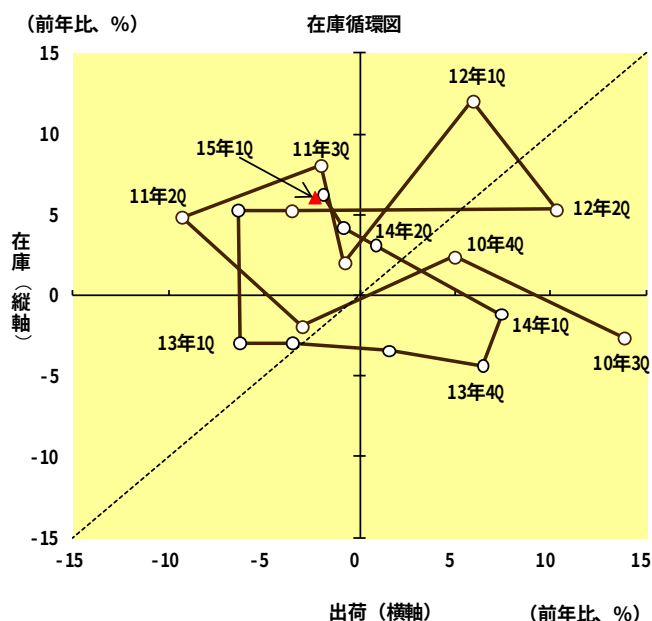


2. 生産 ～持ち直している

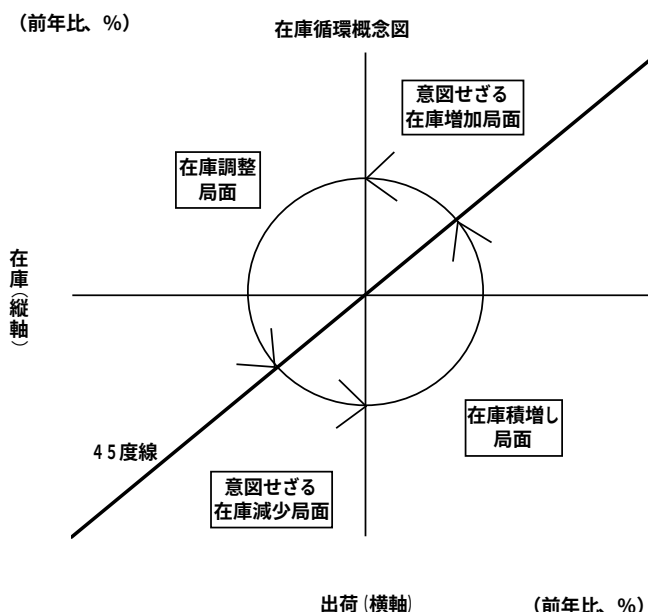
○3月の鉱工業生産は、電気機械工業、石油・石炭製品工業、金属製品工業を中心に前月比-0.3%と2ヶ月連続で減少したが、1～3月期では前期比+1.7%と増加が続いた。製造工業生産予測調査では4月は前月比+2.1%、5月は同-0.3%となっているが、在庫水準が高いことから今後、鉱工業生産の持ち直しのペースは緩やかなものにとどまるだろう。



○3月の鉱工業出荷は、電子部品・デバイス工業、鉄鋼業、石油・石炭製品工業を中心に前月比-0.3%と減少した。在庫は、はん用・生産用・業務用機械工業、化学工業、鉄鋼業を中心に前月比+0.3%と増加が続いた。在庫は依然として高水準にある中、資本財でこのところ在庫が急速に増加して、全体を押し上げている。

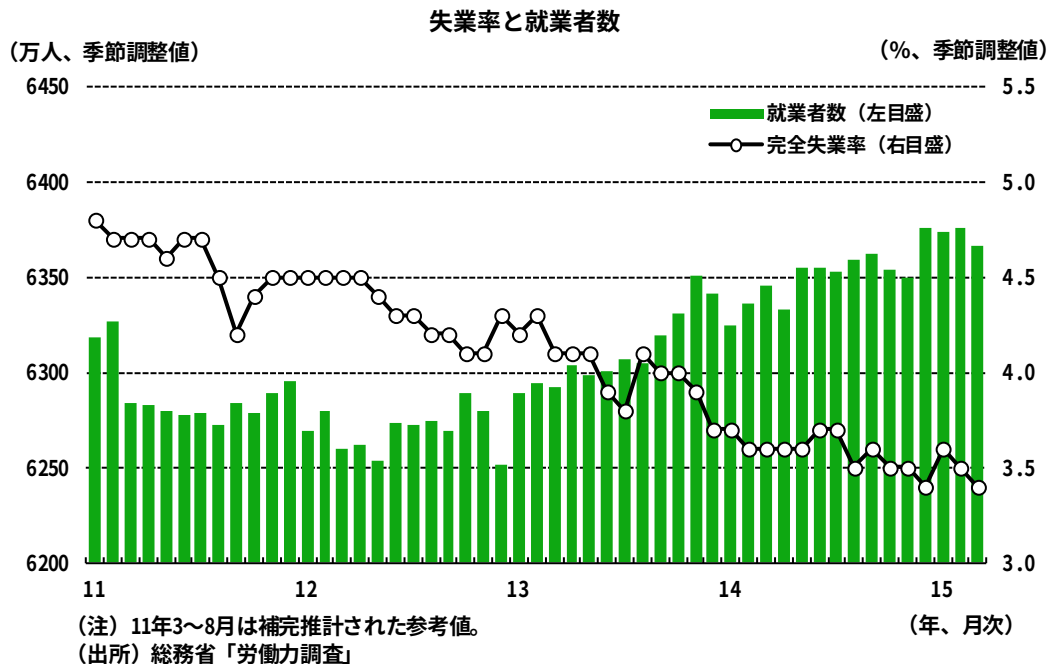


(注) 数値は四半期・原数値の前年比、在庫は期末値
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

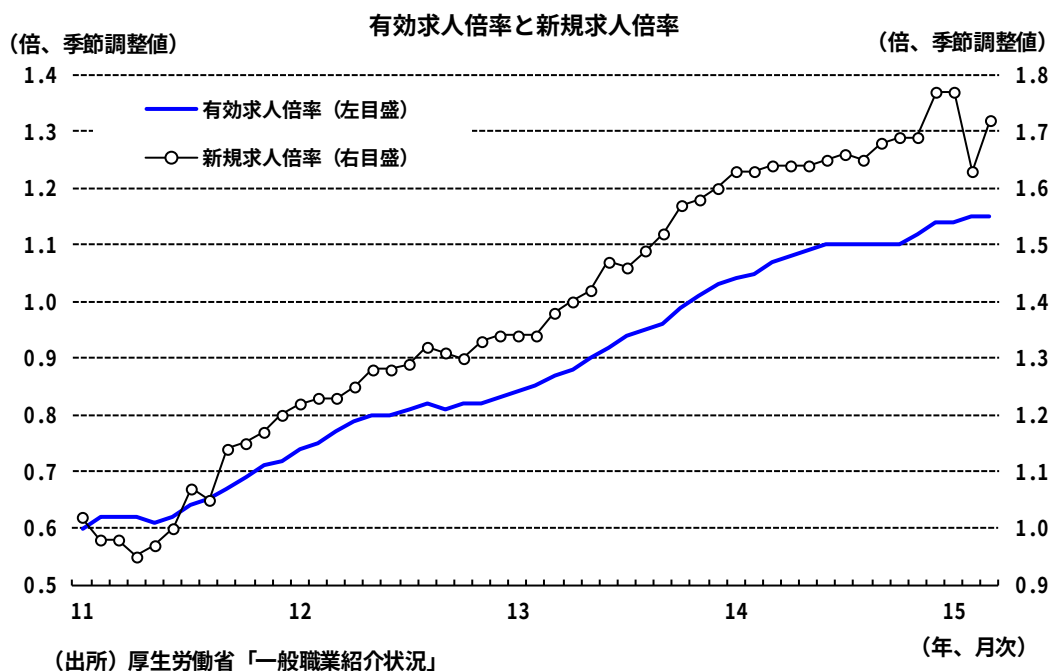


3. 雇用 ～持ち直しの動きがみられる

○3月の完全失業率は3.4%と前月から0.1ポイント低下した。就業者数（前月差－10万人）は減少したものの、雇用人数（同＋3万人）は増加し、完全失業者数（同－9万人）は減少した。景気の持ち直しもあって労働需給はタイトな状態が続いているが、完全失業率の水準はすでに低く、今後も横ばい圏での推移が見込まれる。

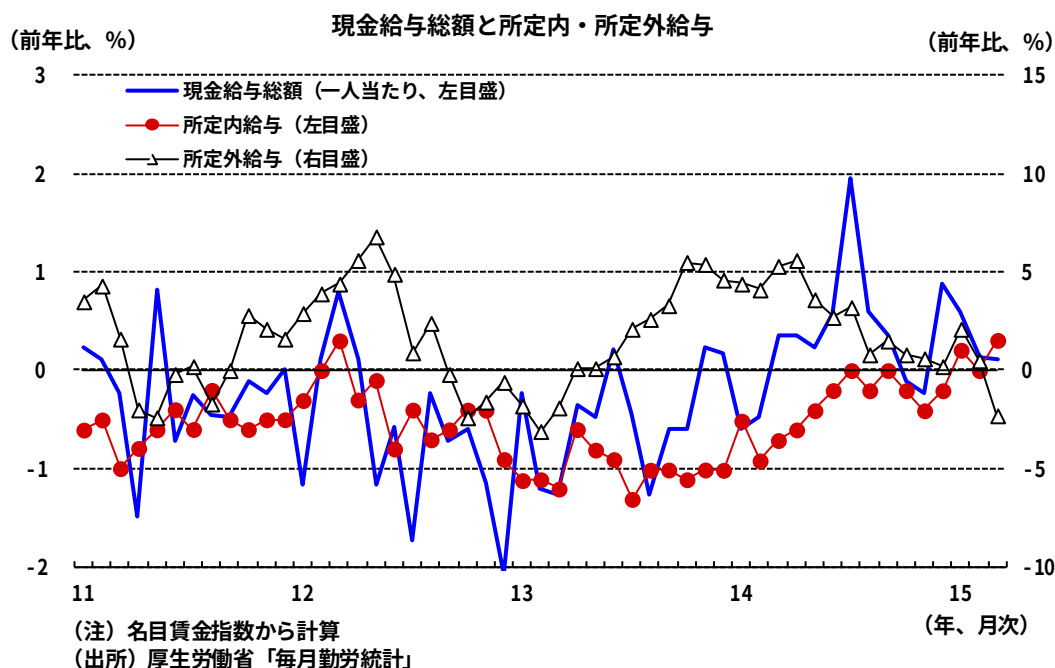


○3月の有効求人倍率は、有効求職者数（前月比－1.3%）、有効求人数（同－1.2%）ともに同程度の減少となったことから、前月と変わらず1.15倍だった。一方、新規求人倍率は、新規求職申込件数（前月比－10.0%）が新規求人数（同－5.0%）を上回るテンポで減少したため、1.72倍と大幅に上昇した。基調として企業の人手不足感は強く、今後、有効求人倍率は緩やかに上昇しよう。



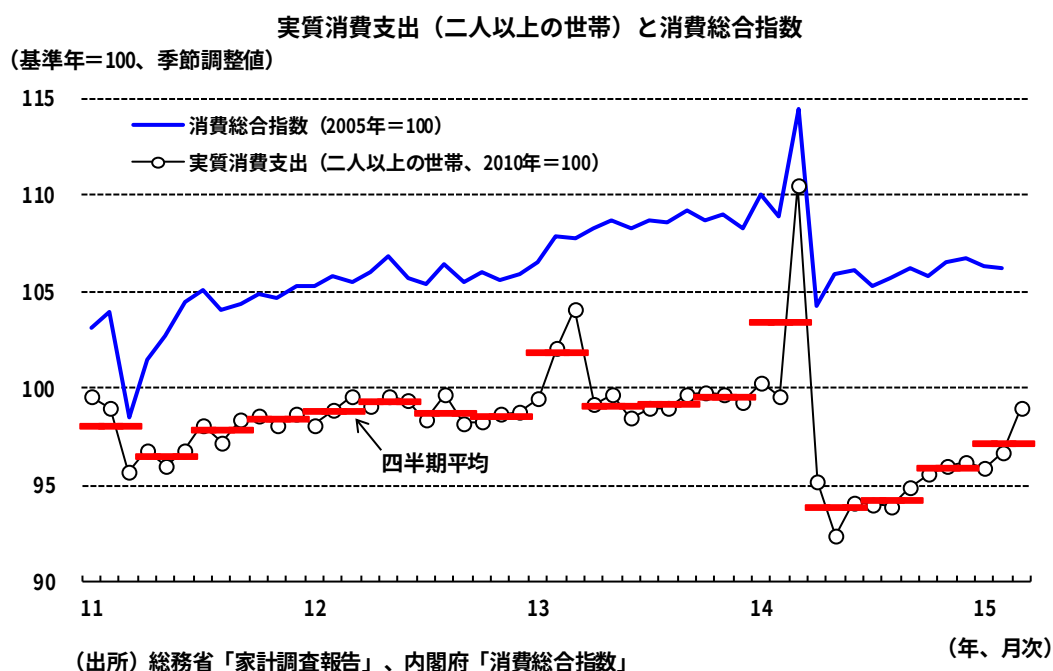
4. 賃金 ～持ち直している

○3月の一人当たり現金給与総額（速報値）は前年比+0.1%と4ヶ月連続で増加した。内訳を見ると、所定内給与（前年比+0.3%）や特別給与（同+1.6%）が増加し全体を押し上げた一方、所定外給与（同-2.3%）は減少した。所定内給与が増加するなど賃金は持ち直しており、先行きについても春闘で昨年を上回る賃上げの動きがみられることなどから増加傾向で推移しよう。

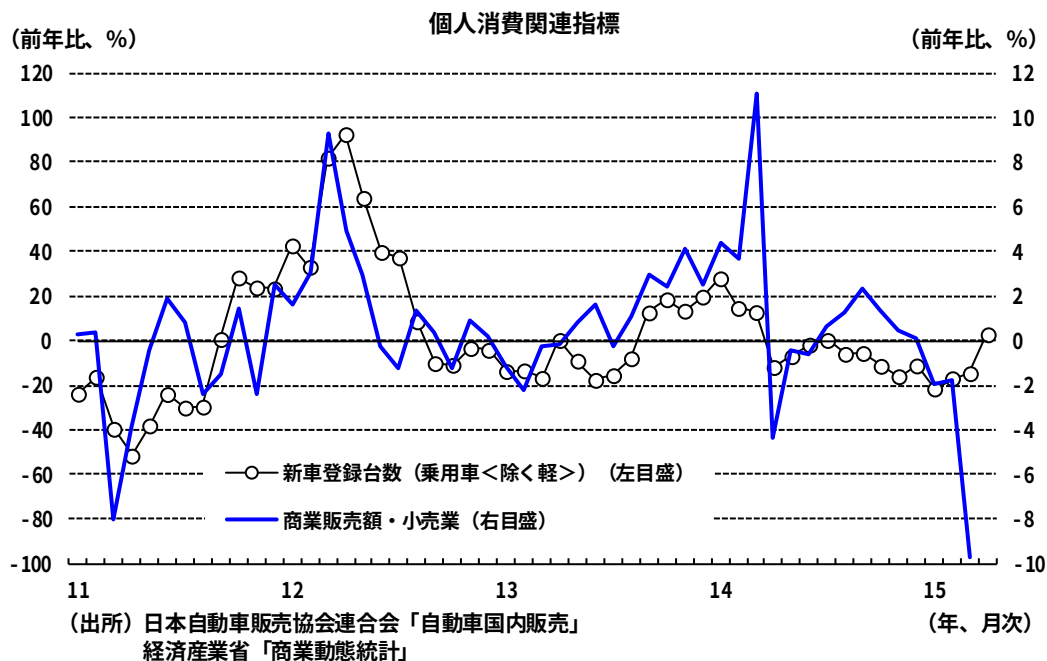


5. 個人消費 ～緩やかに持ち直している

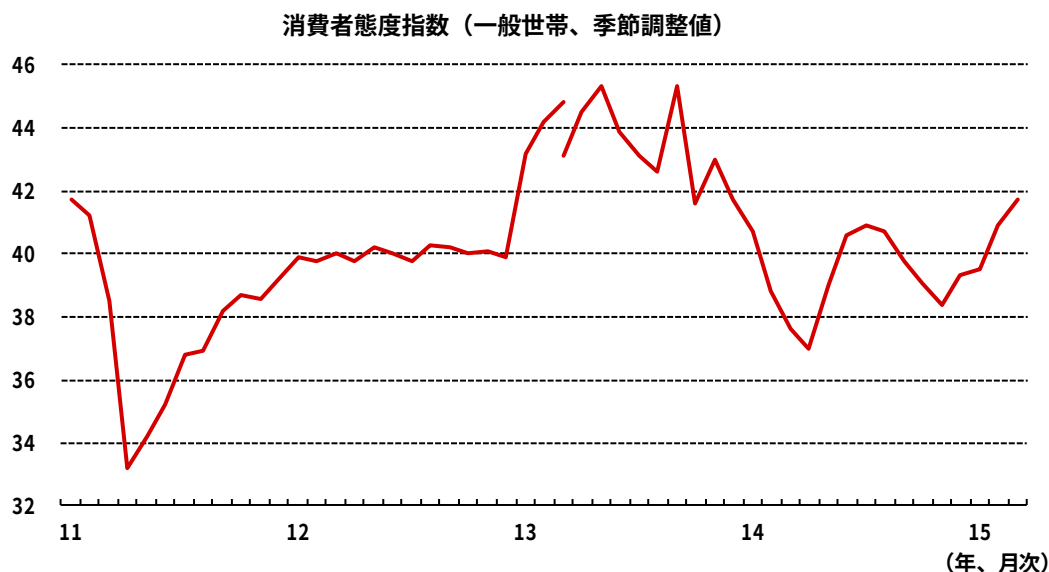
○2月の消費総合指数は前月比-0.1%と2ヶ月連続で低下した。一方、3月の二人以上の世帯の実質消費支出は前月比+2.4%（前年比-10.6%）と大きく増加した。名目賃金の増加や物価上昇率の縮小を受けて実質所得が下げ止まっており、均してみると、個人消費は緩やかに持ち直している。賃金を持ち直す中、今後も個人消費は緩やかな増加を続けると見込まれる。



○3月の商業販売額（小売業）は前年比－9.7%と3ヶ月連続で減少した。消費増税前の駆け込み需要があった前年の裏ということもあり、「各種商品」（前年比－15.9%）や「機械器具」（同－27.9%）が大きく減少し、原油安を背景に「燃料」（同－20.0%）も引き続き減少し全体を押し下げた。他方、4月の新車登録台数（乗用車、除く軽）は前年比＋2.9%と13ヶ月ぶりに増加した。



○3月の消費者態度指数（一般世帯、季節調整値）は41.7（前月差＋0.8ポイント）と4ヶ月連続で上昇した。内訳を見ると、「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」のすべての項目で上昇した。消費者マインドは実質所得の減少が影響し、悪化傾向にあったが、景気が緩やかに持ち直す中で改善しつつある。

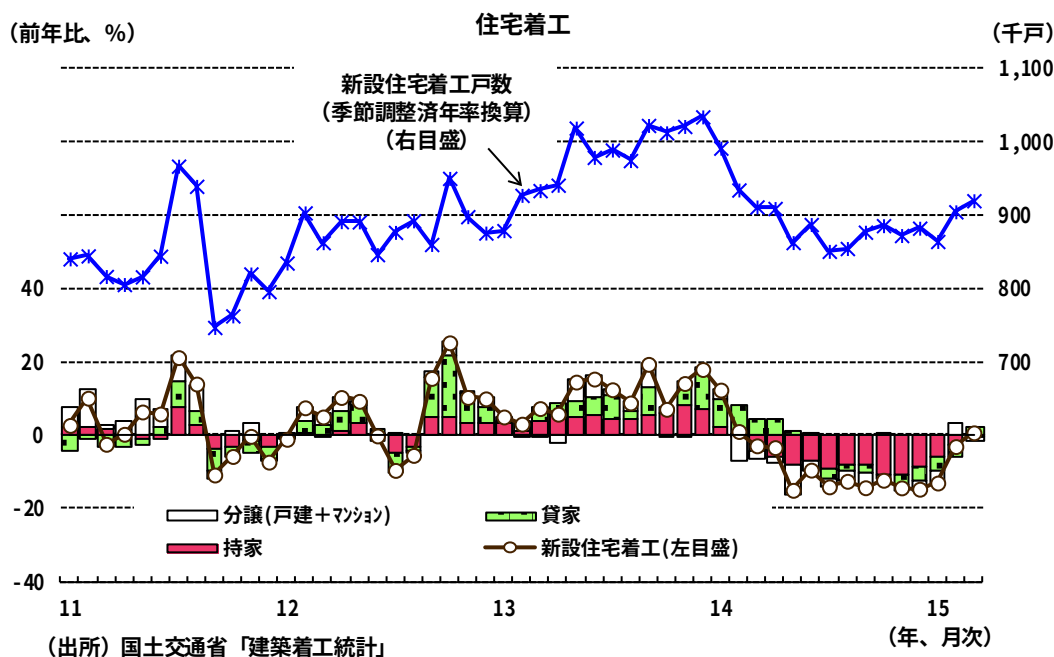


(注) 消費者態度指数は、「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」の4つの意識指標で算出される。2013年4月調査より調査方法等を変更したため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続が生じている。郵送調査の2013年3月は試験調査による参考値。

(出所) 内閣府「消費動向調査」

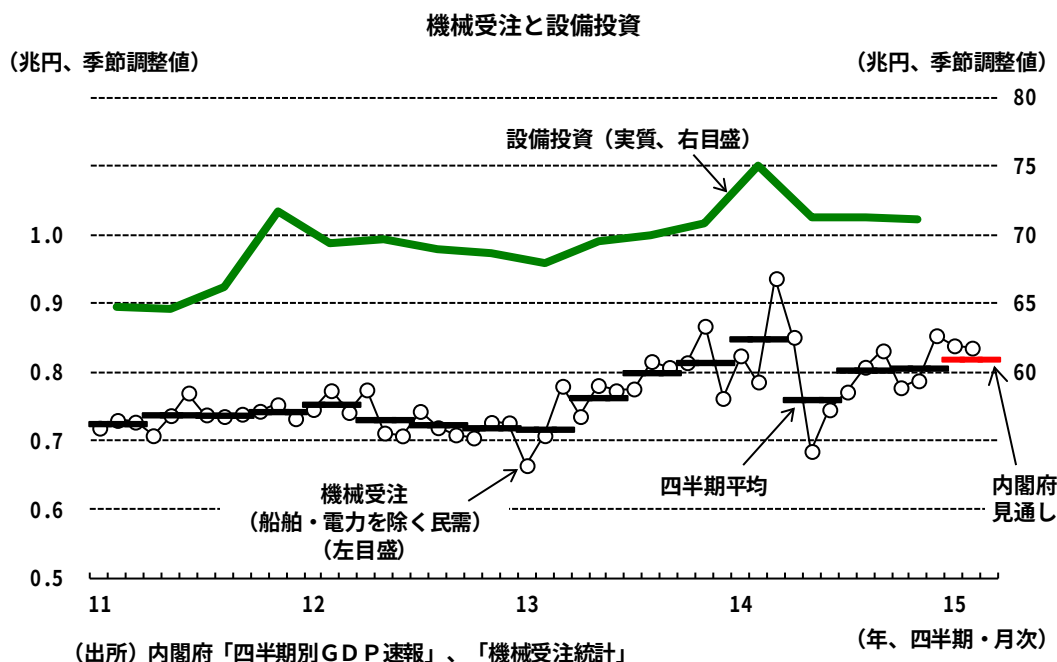
6. 住宅投資 ～持ち直している

○10～12月期の住宅投資（実質GDPベース）は前期比－1.2%と三四半期連続で減少したものの、マイナス幅は縮小した。また、住宅投資に先行する新設住宅着工戸数は、3月は前年比＋0.7%と13ヶ月ぶりに増加し、季調済年率換算値も92.0万戸（前月比＋1.7%）と2ヶ月連続で増加した。先行きについては、貸家とマンションの振幅が激しいものの、基調としては緩やかに持ち直していく見込みである。



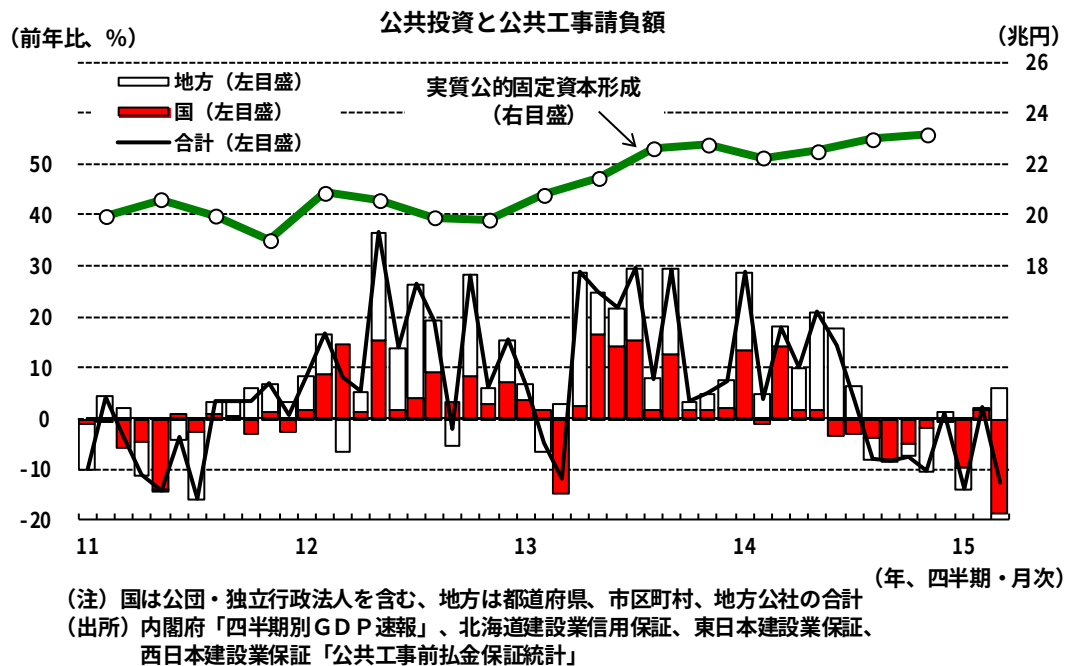
7. 設備投資 ～横ばい

○設備投資（実質GDPベース）は三四半期連続で減少しているが、10～12月期は前期比－0.1%と小幅な減少となっており、横ばい圏で推移している。設備投資に先行する機械受注（船舶・電力を除く民需）は、2月は前月比－0.4%と減少したものの、基調としては持ち直しが続いている。設備投資は、これまでの企業業績の改善を背景に今後、緩やかに増加するだろう。



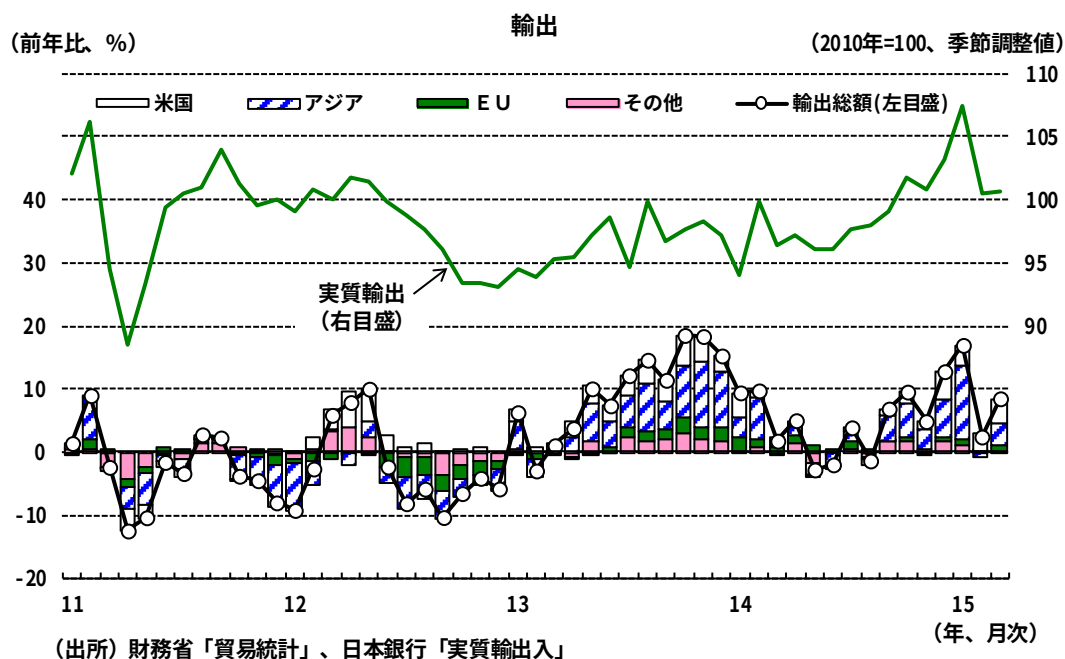
8. 公共投資 ～横ばい

○10～12月期の公共投資（実質GDPベース）は、2014年度予算の執行の前倒しの効果により、前期比+0.8%と増加が続いた。3月の公共工事請負額は、市区町村からは増加したが、国からが大きく減少し、全体では前年比-12.4%と減少した。2015年2月に成立した2014年度補正予算の押し上げ効果はそれほど大きくないと考えられ、公共投資は今後、横ばい圏で推移するだろう。

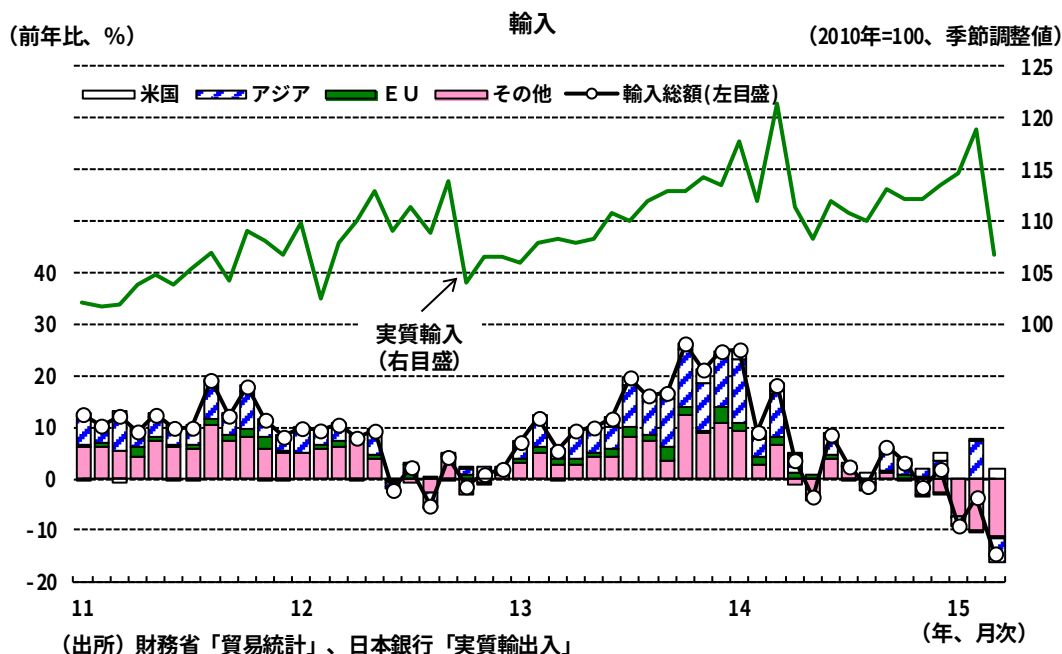


9. 輸出入・国際収支 ～輸出は増加のペースが鈍化、輸入は持ち直している

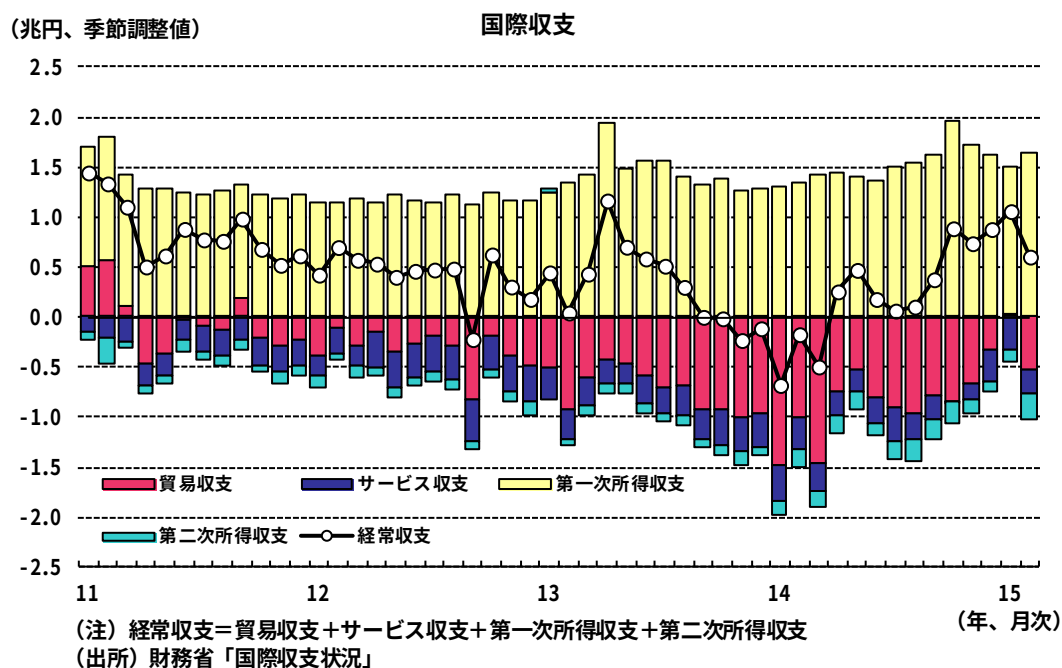
○3月の実質輸出は、前月比+0.2%と増加した。3月の貿易統計から輸出金額の前年比を地域別にみると、米国、EU、アジア向けはいずれも増加した。財別では、自動車、半導体等電子部品、金属加工機械等が増加した。実質輸出は今後、世界経済の緩やかな拡大などを背景に増加していくと見込まれるが、昨年秋以降の増加のペースが速かったことから当面は横ばい圏で推移しよう。



○実質輸入は、2月の春節前に増加した影響もあり、3月は前月比－10.2%と大幅に減少したが、均してみると持ち直している。貿易統計から輸入金額の前年比を地域別にみると、米国からは増加したものの、アジアやEUからは減少したほか、原油安を背景に中東からは大幅な減少が続いている。実質輸入は今後、国内需要の動向を反映して持ち直しが続くだろう。

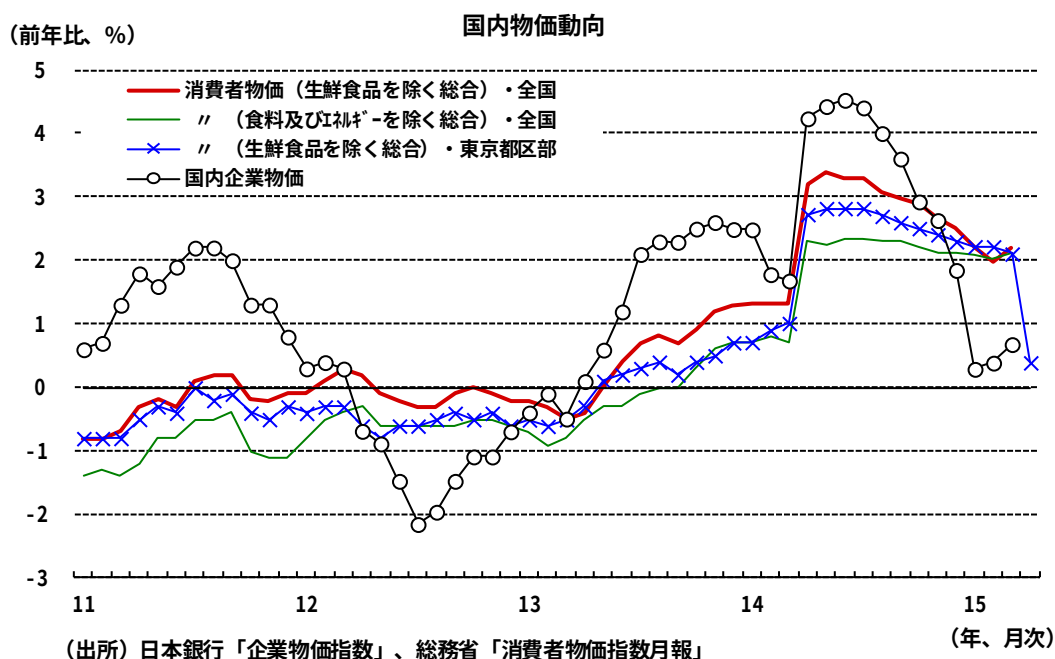


○2月の経常収支（季節調整値）は6035億円と黒字が続いた。貿易収支は、輸出の減少を主因に赤字となった。サービス収支は、旅行の受取の増加により赤字幅が縮小し、第一次所得収支は債券利子の受取の増加などから黒字幅が拡大した。今後、貿易収支は3月に輸入の大幅な減少を受けて黒字になった後は基調としてはほぼ均衡し、経常収支は黒字が続くと見込まれる。



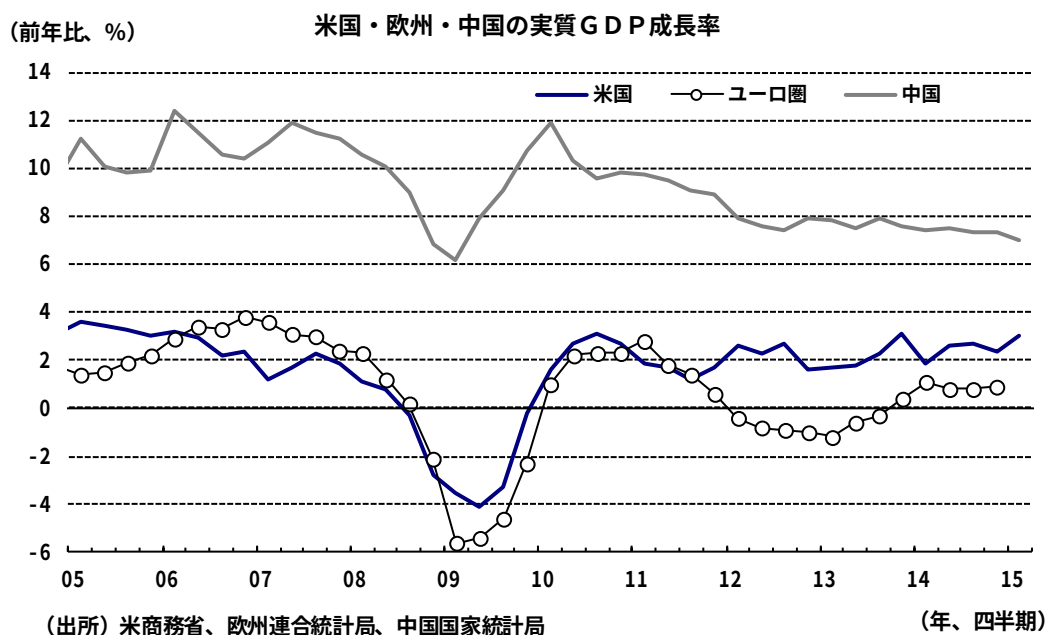
10. 物価 ～消費税率引き上げにより上昇後、伸び率は鈍化

○3月の国内企業物価は前年比+0.7%（消費税を除くベースで同-2.1%）と伸び率がやや拡大した。同月消費者物価（全国）の伸び率も「生鮮食品を除く総合」で同+2.2%（日銀試算による消費税を除くベースで前年比+0.2%）と、エネルギーの下落幅縮小や円安により伸び率がやや拡大した。消費者物価は前年比マイナスとなる可能性があるが、原油価格反発や円安を背景に一時的にとどまろう。



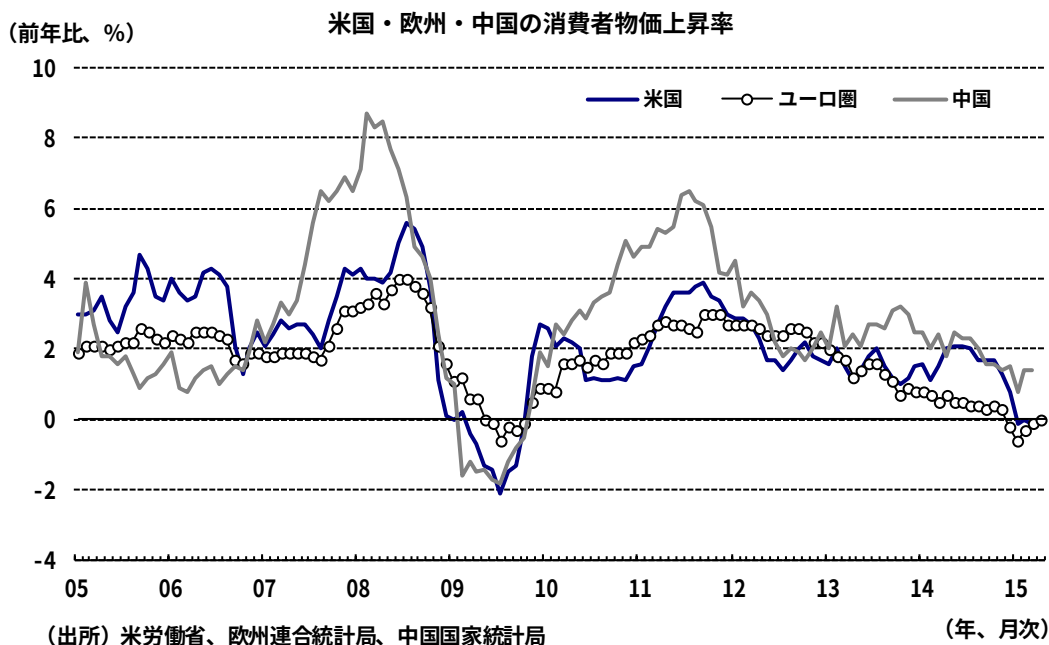
11. 世界景気 ～緩やかに拡大しているが、一部に減速の動き

○世界景気は緩やかに拡大しているが、一部に減速の動きがみられる。1～3月期の米国の実質GDPは前年比+3.0%と勢いが再び加速したが、前期比年率では+0.2%にとどまった。同期の中国の実質GDPは前年比+7.0%に低下した。一方、同期のユーロ圏の実質GDPは10～12月期（同+0.9%）から持ち直す公算が大きい。先行きの世界景気も緩やかな拡大が続く見込みである。



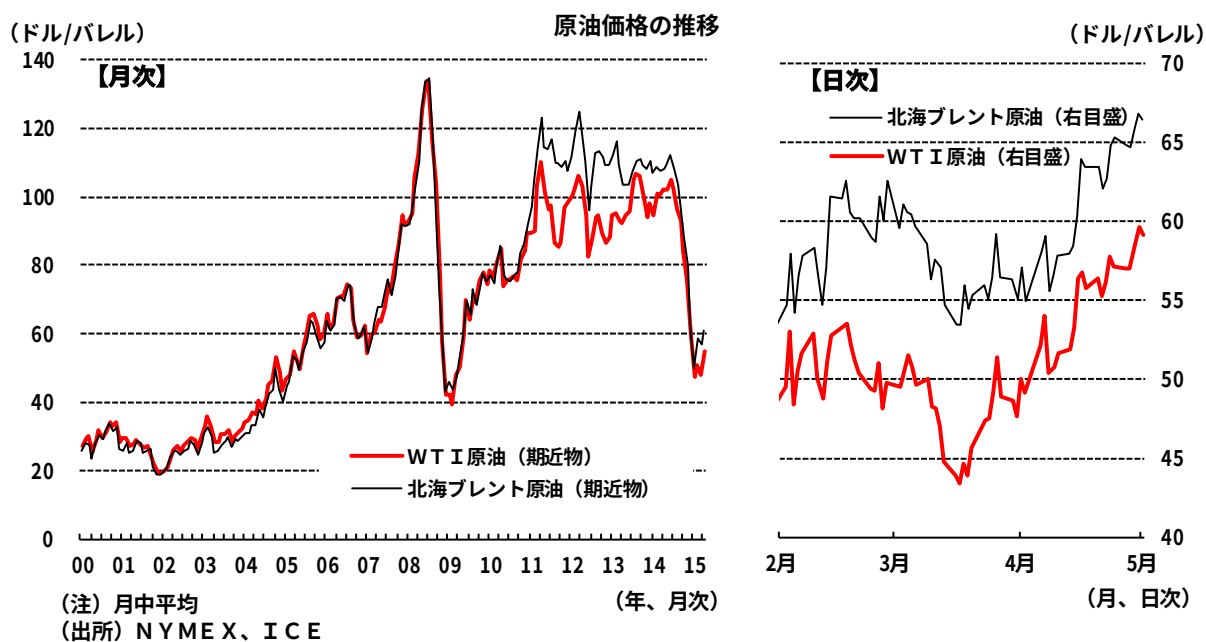
12. 世界の物価 ～物価上昇率は低下している

○世界の消費者物価上昇率は低下している。世界景気の拡大が緩やかにとどまる中で、原油を中心にエネルギー価格の下落が進んだことが各国の物価を押し下げている。これまでのエネルギー価格の下落を背景に、世界の消費者物価上昇率は当面低いまま推移するだろう。ただし、既にエネルギー価格は下げ止まっているため、物価の一方的な低下には歯止めがかかる見通しである。



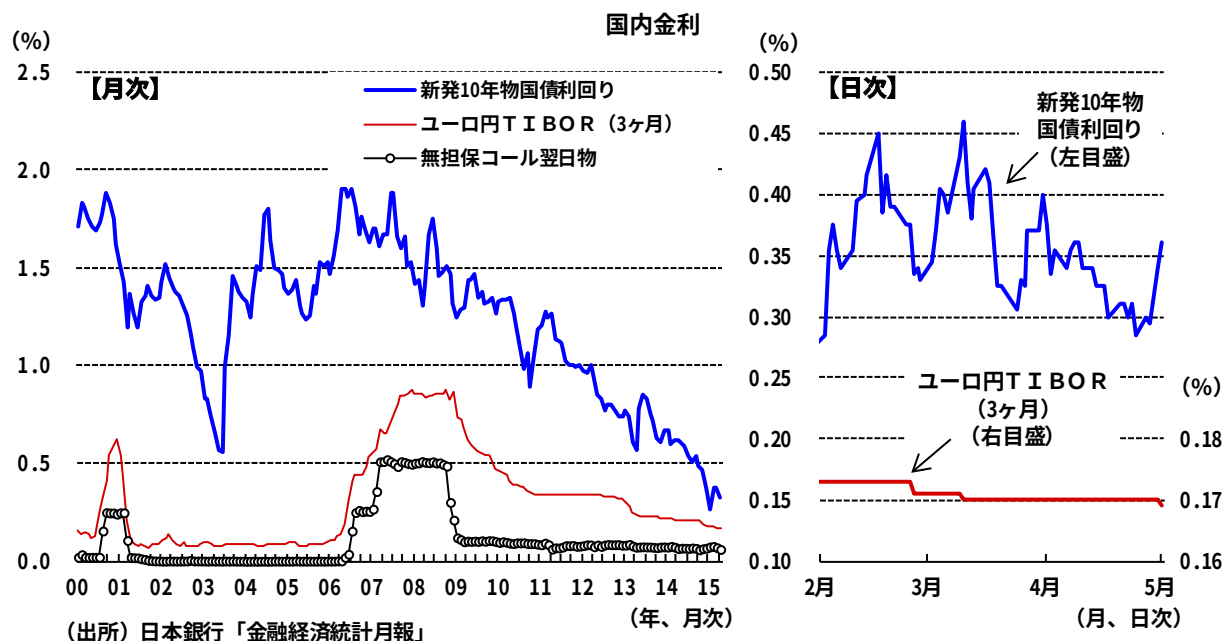
13. 原油 ～上昇

○4月のブレント原油は上昇した。各機関が世界の原油需要の見通しを上方修正したことや、米国の原油在庫の増加幅が小幅にとどまったことを受けて需給緩和感が後退した。また、米国のガソリン需要の増加観測やイエメン情勢の悪化に伴う地政学リスクへの懸念も押し上げ材料になった。原油需要の回復観測があるものの、足元の原油供給は潤沢であり、相場の上昇は緩やかにとどまるとみられる。



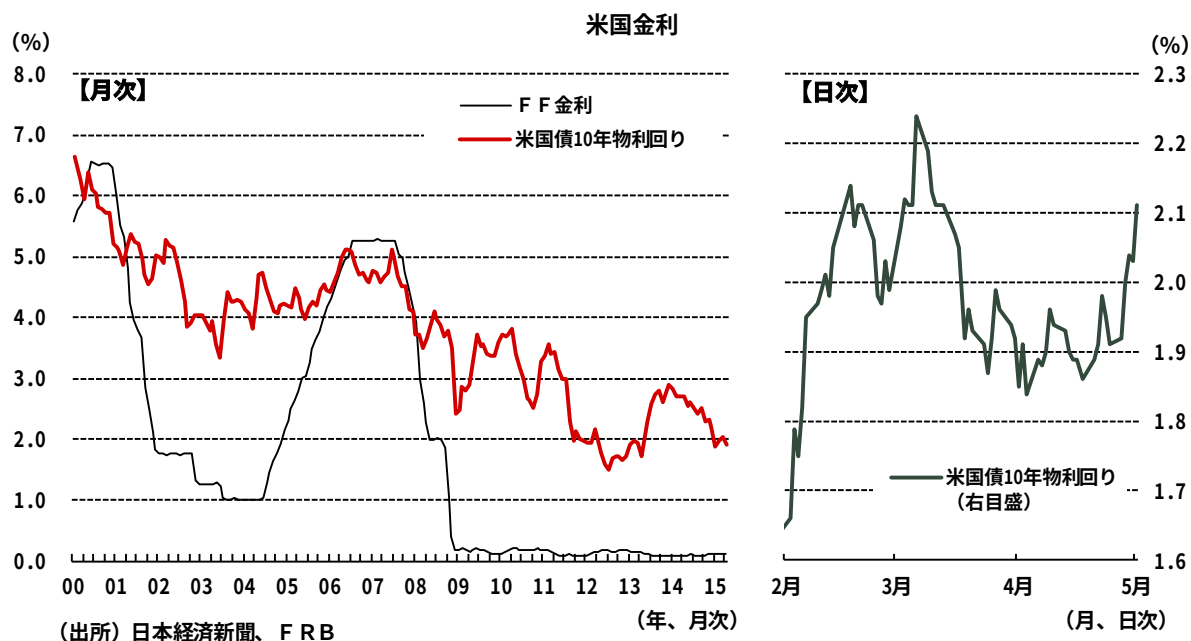
14. 国内金利 ～低下

○4月の長期金利（新発10年物国債利回り）は低下した。入札不調による需給悪化懸念によって月初に0.4%まで上昇したものの、その後の入札が順調に行われたことから懸念が薄らぎ、下旬には一時0.3%を下回るまで低下した。金利上昇に対する警戒感は根強いが、日本銀行の国債買い入れが続いており、長期金利の上昇余地は小さい。



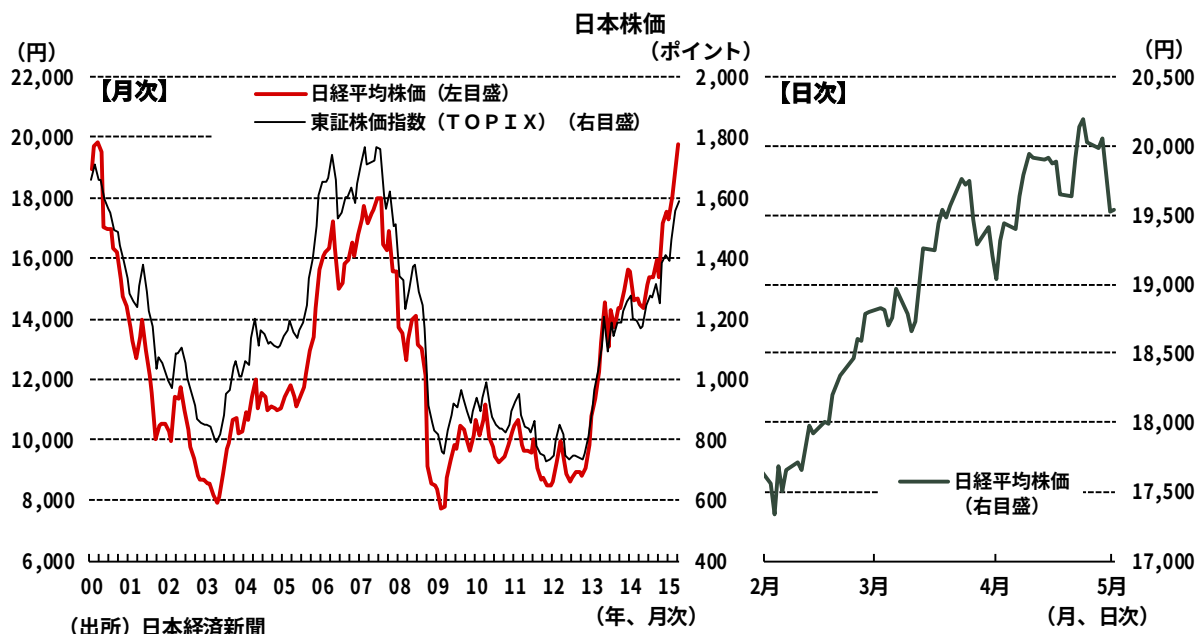
15. 米国金利 ～もみ合い後に上昇

○4月の長期金利はもみ合い後に上昇した。景気指標がまちまちとなる中で、長期金利は月後半まで横ばい圏で推移したが、世界的な債券需給の緩和が意識されたことや、ユーロ圏景気の回復期待が高まったことなどを材料に、月末にかけて水準を切り上げた。今後の米国の長期金利は、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ観測が後退したことを受けて、横ばい圏での推移を見込む。



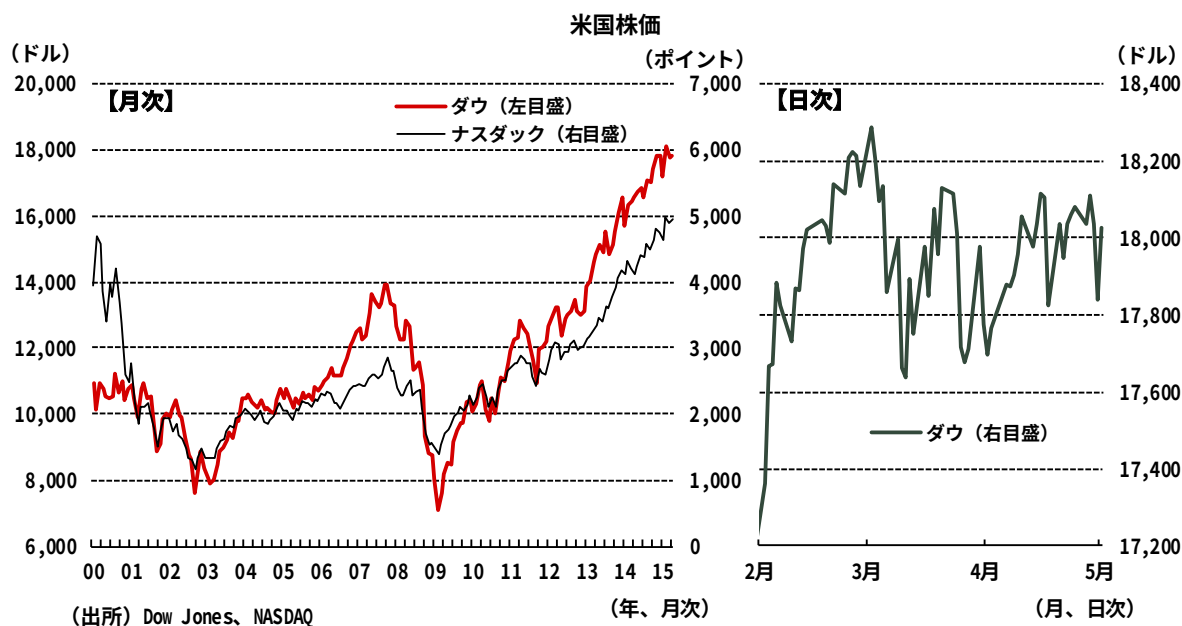
16. 国内株価 ～上昇後、急落

○4月の日経平均株価は上昇後に急落した。海外経済への懸念、ギリシャ問題の先行き不透明感などから伸び悩む局面もあったが、公的年金の株式運用比率引き上げへの期待や企業業績の改善を背景に堅調に推移し、下旬には15年ぶりに終値で2万円台に乗せた。しかし、米国景気の先行き懸念や欧米株価下落、利益確定売りにより月末に急落した。企業業績の改善期待は根強く、下値は固いであろう。



17. 米国株価 ～一進一退

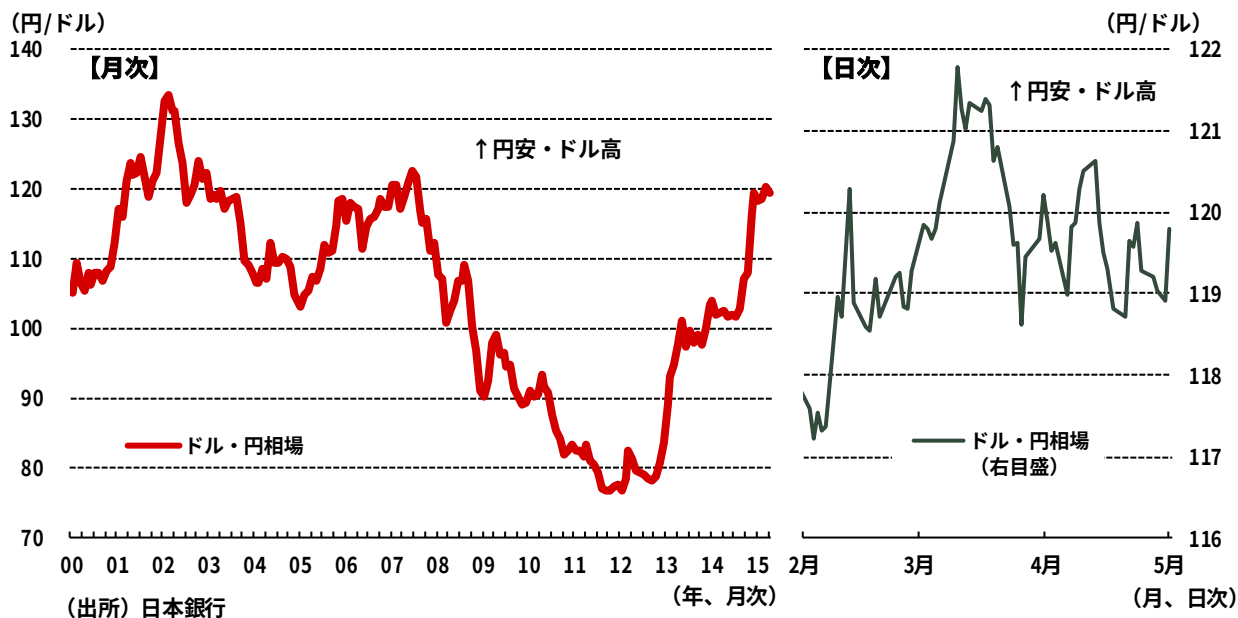
○4月の米株は一進一退で推移した。春先以降の軟調な景気指標やドル高に伴う企業業績悪化への懸念などが、相場の圧迫要因になった。一方で、F R Bによる利上げ観測の後退が株価の下値を支えた。米株は当面の間横ばい圏での推移が見込まれる。F R Bの先行きの利上げを意識する中で、振幅の激しい展開が続くだろう。



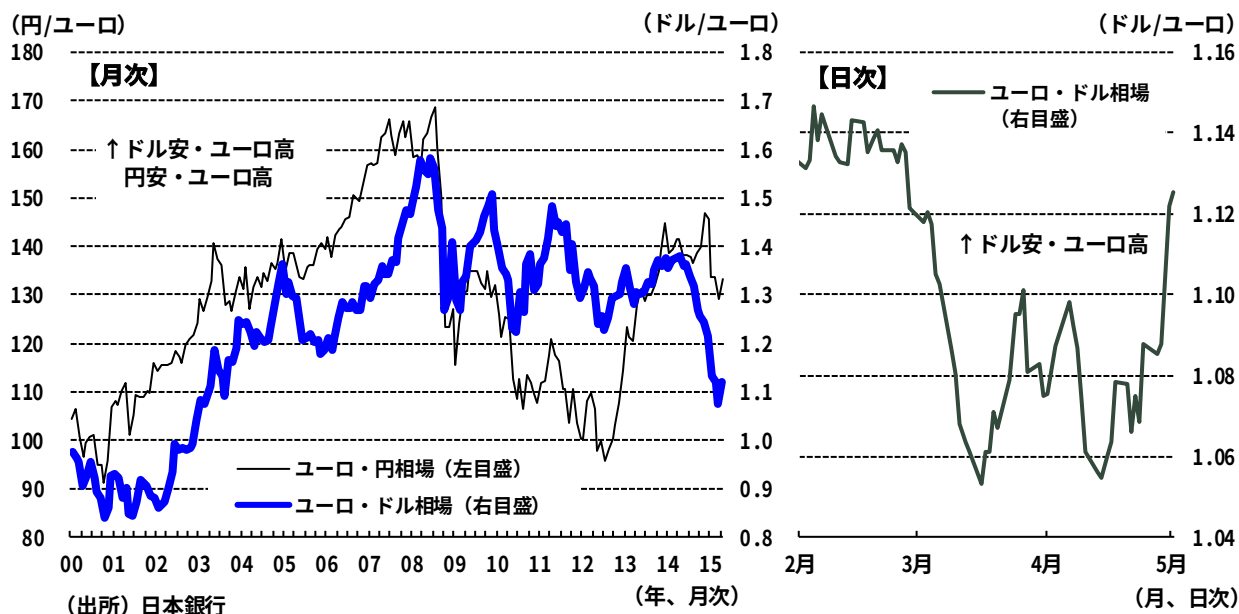
18. 為替 ～やや円高

○4月の円相場はやや上昇した。上旬は、米国の雇用統計を受けて利上げ時期が後ずれするとの観測が強まり円高が進んだ。その後、円安に戻したものの、月末にかけて、米国のGDP成長率の鈍化や、日銀の追加金融緩和の見送りが円高材料になった。一方、ユーロは対ドルや対円で上昇した。引き続き日米の金融政策の方向性の違いが注目されやすく、先行きは円安基調が見込まれる。

為替相場（1）

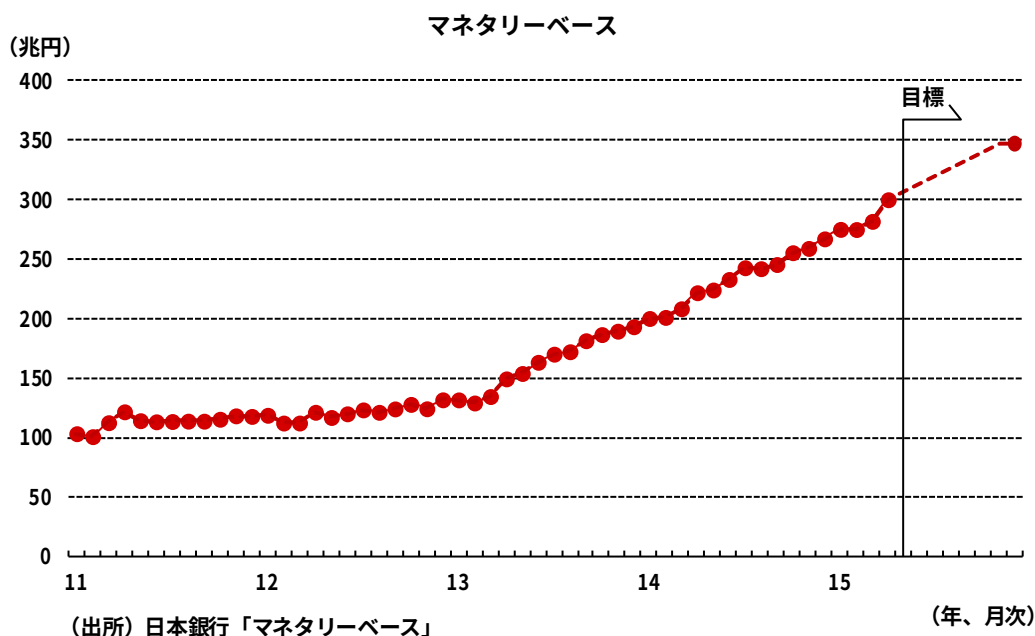
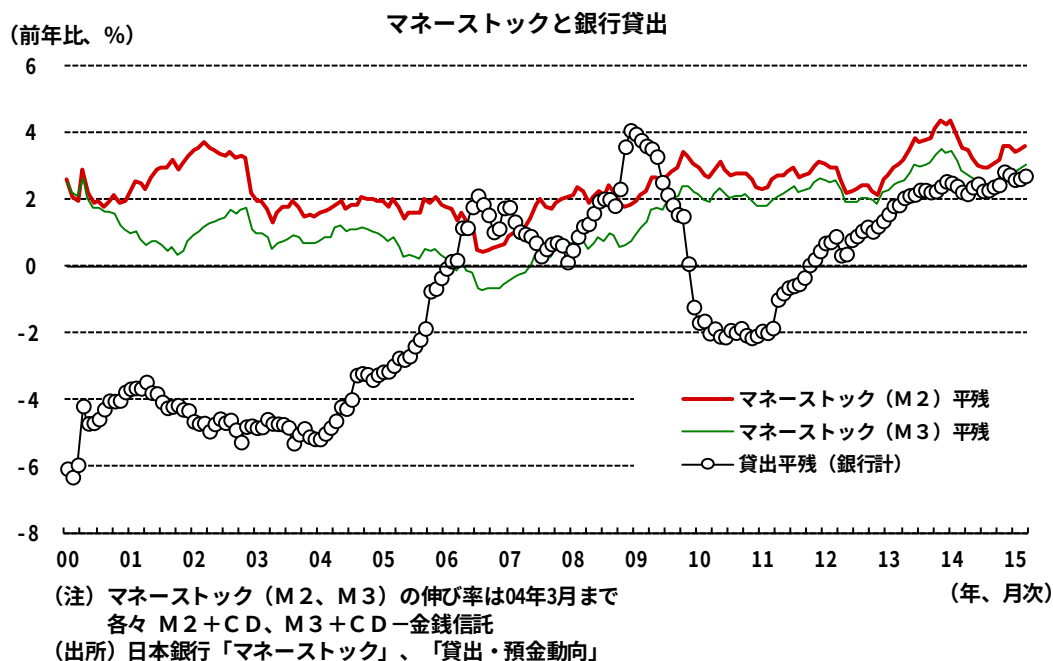


為替相場（2）



19. 金融 ～銀行貸出、マネースtockともに緩やかに増加

○4月のマネタリーベース平均残高は前月から18.2兆円増加して300.3兆円となり、日本銀行の目標に沿ったペースで増加している。3月のマネースtock（M2）は前年比+3.6%と増加傾向にあり、3月の銀行貸出残高は前年比+2.7%と、設備資金需要や運転資金需要の持ち直しを受けて、企業向け貸し出しを中心に増加が続いている。



景気予報ガイド

【今月の景気判断】

○レポート発表時における景気判断。【今月の景気予報】における各項目の現況をもとに総合的に判断。

【今月の景気予報】

○3ヶ月前～・・・3ヶ月前～現況の「方向感」を、①改善、②横ばい、③悪化の3段階に分類。

○現況・・・各項目の現在の「水準」を①晴れ、②曇り、③雨の3段階に分類。

○～3ヶ月後・・・現況～3ヶ月後の「方向感」を、①改善、②横ばい、③悪化の3段階に分類。

（注）

現況をあらわす天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3ヶ月前～の矢印が①改善、③悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目材料】

○各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

○全19項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。

○右端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

○景気予報において判断の変更があった場合に変更理由を記載。

○ヘッドラインに記載されている市場データ（原油・金利・株価・為替）については記載せず。

【主要経済指標の推移】

○当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

○発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡下さい。